

PAT-NO: JP02003085383A
DOCUMENT- JP 2003085383 A
IDENTIFIER:
TITLE: KNOW-HOW PROVIDING SYSTEM AND METHOD AND PROGRAM FOR PROVIDING
KNOW-HOW

PUBN-DATE: March 20, 2003

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
MATSUMORI, JIRO	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
NEC NEXSOLUTIONS LTD	N/A

APPL-NO: JP2001270539
APPL-DATE: September 6, 2001

INT-CL (IPC): G06F017/60 , G06F017/30

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To suppress labor, time and cost spent in system construction.

SOLUTION: A web server 3 and a management server 4 are provided connected to a plurality of corporate terminals 1 via a network 2. The web server 3 is provided with a database constructing function of storing pieces of know-how information provided from the corporate terminals 1 and constructing a database, a database search function of searching for know-how information in response to a search request from the corporate terminal 1, a know-how information sending function of sending the know-how information to the corporate terminal 1, and a usage status notifying function of sending information to the management server 4 regarding a web server usage status of the corporate terminal 1 which provided know-how information or the corporate terminal 1 to which the know-how information is sent. The management server 4 is provided with an information fee calculating function of calculating an information providing fee and an information usage fee on the basis of the usage status information.

COPYRIGHT: (C) 2003, JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2003-85383
(P2003-85383A)

(43) 公開日 平成15年3月20日 (2003.3.20)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 0 2	G 0 6 F 17/60	3 0 2 E 5 B 0 7 5
	3 3 2		3 3 2
	5 0 4		5 0 4
	Z E C		Z E C
17/30	1 7 0	17/30	1 7 0 Z

審査請求 有 請求項の数12 O L (全 20 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2001-270539 (P2001-270539)

(22) 出願日 平成13年9月6日 (2001.9.6)

(71) 出願人 390001041

エヌイーシーネクサソリューションズ株式
会社

東京都港区三田1丁目4番28号

(72) 発明者 松盛 次郎

東京都港区三田一丁目4番28号 エヌイー
シーネクサソリューションズ株式会社内

(74) 代理人 100079164

弁理士 高橋 勇

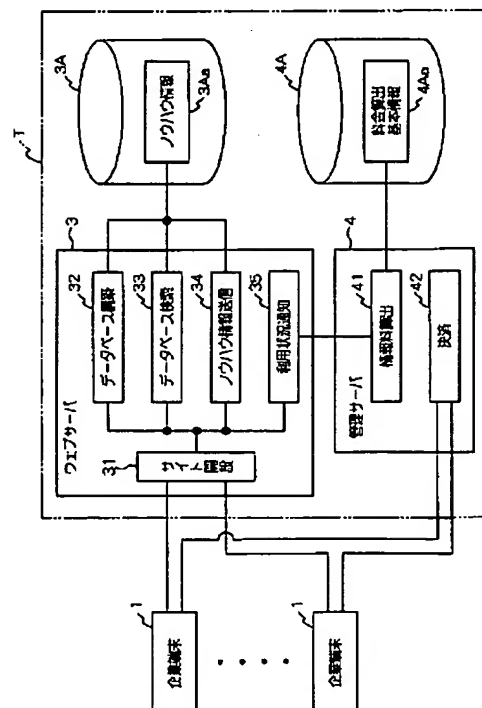
Fターム(参考) 5B075 ND03 NK32

(54) 【発明の名称】 ノウハウ提供システム及び方法並びにノウハウ提供用プログラム

(57) 【要約】

【課題】 システム構築時に費やされる労力、時間、コストの抑制を図ること。

【解決手段】 複数の企業端末1にネットワーク2を介して接続されるウェブサーバ3と管理サーバ4とを備え、ウェブサーバ3が、企業端末1から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能と、企業端末1からの検索要求に応じてノウハウ情報を検索するデータベース検索機能と、ノウハウ情報を企業端末1に送信するノウハウ情報送信機能と、ノウハウ情報を提供した企業端末1あるいはノウハウ情報を送信された企業端末1の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サーバ4に送信する利用状況通知機能とを備え、管理サーバ4が、利用状況通知に基づいて、情報提供料、情報利用料を算出する情報料算出機能を備えた。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバを備え、前記企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供するシステムであって、

前記ウェブサーバが、前記企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能と、前記企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索機能と、検索されたノウハウ情報を前記企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信機能と、前記ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報に基づいて前記ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料あるいは前記ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する情報料算出機能とを備えたことを特徴とするノウハウ提供システム。

【請求項2】 複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを備え、前記企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供するシステムであって、

前記ウェブサーバが、前記企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能と、前記企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索機能と、検索されたノウハウ情報を前記企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信機能と、前記ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を前記管理サーバに送信する利用状況通知機能とを備え、前記管理サーバが、前記利用状況通知に基づいて、前記ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料、あるいは、前記ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する情報料算出機能を備えたことを特徴とするノウハウ提供システム。

【請求項3】 前記ウェブサーバが、前記企業端末から企業の会員登録要求を受け付けると共に前記管理サーバに会員登録情報を送信する登録受付機能と、前記企業端末からのアクセスに応じて当該企業の会員登録状況を前記管理サーバに照会する会員照会機能とを備え、当該ウェブサーバが、会員登録されている企業の企業端末に対して前記ノウハウ情報を送信するよう作動し、

前記管理サーバが、前記会員登録情報に基づいて前記企業の会員登録状況を管理すると共に当該会員登録を行った企業に要求する会員登録料を算出する会員管理機能と、前記ウェブサーバからの会員照会の要求に応じて照会結果を前記ウェブサーバに送信する照会結果送信機能とを備えたことを特徴とする請求項2記載のノウハウ提

供システム。

【請求項4】 前記ウェブサーバが、前記企業端末から企業が指定するノウハウ情報のカテゴリに関する情報を受信して前記管理サーバに送信するカテゴリ情報送信機能と、前記企業端末から新たなノウハウ情報が提供されたときに当該ノウハウ情報のカテゴリを抽出して当該カテゴリを指定する企業を前記管理サーバに照会するカテゴリ指定企業照会機能と、前記管理サーバにて照会された企業の企業端末に前記新たに提供されたノウハウ情報を送信する新着情報送信機能とを備え、

前記管理サーバの会員管理機能が、前記受信したカテゴリ情報に基づいて企業ごとの指定カテゴリを記憶管理すると共に、

前記管理サーバが、前記ウェブサーバからの照会に基づいて所定のカテゴリを指定する企業を検索して前記ウェブサーバに通知するカテゴリ指定企業通知機能を備えたことを特徴とする請求項3記載のノウハウ提供システム。

【請求項5】 前記ウェブサーバが、前記ノウハウ情報を受信した企業端末から当該ノウハウ情報を提供した企業の訪問を希望する旨の情報を受信する訪問希望受信機能と、企業訪問にかかる情報を前記管理サーバに送信する訪問情報送信機能とを備え、

前記管理サーバが、受信した訪問情報に基づいて訪問する企業が支払う訪問料を算出すると共に、訪問される企業に支払われる被訪問料を算出する訪問料算出機能を備えたことを特徴とする請求項2、3又は4記載のノウハウ提供システム。

【請求項6】 前記ウェブサーバが、所定のシステムの導入をサポートする企業に関する情報であるS Iベンダ情報を蓄積し、

前記ノウハウ情報を受信した企業端末からの要求に応じて当該ノウハウ情報に関連するS Iベンダ情報を当該企業端末に送信すると共に、当該S Iベンダ情報の送信にかかる情報を前記管理サーバに送信するS Iベンダ情報送信機能を備え、

前記管理サーバが、受信したS Iベンダ情報の送信にかかる情報に基づいて当該S Iベンダ情報を受信した企業が支払うベンダ紹介料を算出する紹介料算出機能を備えたことを特徴とする請求項2、3、4又は5記載のノウハウ提供システム。

【請求項7】 前記管理サーバが、当該管理サーバにて算出された所定の料金を企業端末ごとに算出して管理する料金管理機能を備えたことを特徴とする請求項2、3、4、5又は6記載のノウハウ提供システム。

【請求項8】 前記管理サーバが、ネットワークを介して前記企業端末に対して電子的に決済を行う電子決済機能を備えたことを特徴とする請求項2、3、4、5、6又は7記載のノウハウ提供システム。

【請求項9】 前記管理サーバが、ノウハウ情報利用状

況に関するデータベースを構築する利用状況管理機能を備えたことを特徴とする請求項2, 3, 4, 5, 6, 7又は8記載のノウハウ提供システム。

【請求項10】 複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを用いて、前記企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供する方法であって、

前記ウェブサーバが前記企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築工程と、前記ウェブサーバが前記企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索工程と、前記ウェブサーバが検索したノウハウ情報を前記企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信工程と、を備え、

前記データベース構築工程の後に、前記ウェブサーバが前記ノウハウ情報を提供した企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を前記管理サーバに送信する第1の利用状況通知工程を備え、前記ノウハウ情報送信工程の後に、前記ウェブサーバが前記ノウハウ情報を受信した企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を前記管理サーバに送信する第2の利用状況通知工程とを備え、

前記第1の利用状況通知工程に続いて、前記管理サーバが、前記利用状況通知に基づいて前記ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料を算出する第1の情報料算出工程と、前記第2の利用状況通知工程に続いて、前記管理サーバが、前記ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する第2の情報料算出工程とを備えたことを特徴とするノウハウ提供方法。

【請求項11】 複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを備え、前記企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供しよう前記ウェブサーバの動作を制御するプログラムであって、

前記企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築処理と、前記企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索処理と、検索したノウハウ情報を前記企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信処理と、前記ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を前記管理サーバに送信する利用状況通知処理と、前記利用状況通知に基づいて前記ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料あるいは前記ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を前記管理サーバに算出させる情報料算出処理とを、実行するよう前記ウェブサーバの動作を制御するプログラム。

【請求項12】 複数の企業端末にネットワークを介し

て接続されるウェブサーバと管理サーバとを備え、前記企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供しよう前記ウェブサーバの動作を制御するプログラムを記憶した記憶媒体であって、前記企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築処理と、前記企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索処理と、検索したノウハウ情報を前記企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信処理と、前記ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を前記管理サーバに送信する利用状況通知処理と、前記利用状況通知に基づいて前記ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料あるいは前記ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を前記管理サーバに算出させる情報料算出処理とを、実行するよう前記ウェブサーバの動作を制御するプログラムを記憶した記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ノウハウ提供システムにかかり、特に、ネットワークを介して所定の企業から提供されたシステムに関するノウハウを他の企業に提供するシステムに関する。また、ノウハウ提供方法及びノウハウ提供用プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】企業内においては、自社の業務の効率化を図るべく、種々のシステムが構築されている。例えば、ハードウェアシステムの選定や、ソフトウェアの選定をはじめ、ネットワークの敷設、顧客先に応じたソフトウェアのカスタマイズなど、コンピュータ導入に関する多くのシステムが構築されている。そして、このようなシステムの構築は、自社にて行われるか、あるいは、それを業務とするシステムインテグレータと呼ばれる企業に委託されて当該企業にて行われることが多い。

【0003】しかし、コンピュータを用いたシステムの構築においては、様々な不都合が生じ、当該問題の解決を図ることが困難である場合が多い。そして、かかる問題を解決するために、多くの労力や時間が費やされ、かかる費用は莫大なものとなっている。特に、自社にてシステム構築を行った場合には、かかる問題は顕著である。

【0004】そこで、近年では、システム構築時に生じる問題の解決を図る業者であるソリューションプロバイダが増加している。このソリューションプロバイダは、システム構築時における多くの成功例や失敗例といった事例を、業務上の経験から取得したり、他の企業から取得し、これらノウハウをもとに顧客の問題解決を図っている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、主にコンピュータを用いたシステムは非常に複雑であるため、所定の企業にて発生している問題がすでに存在するソリューションノウハウに当てはまるとは限らない。特に、自社が有するノウハウだけでは到底対応できず、ソリューションプロバイダに頼っていても、十分に対応できない場合が生じる。従って、依然としてシステム構築にかかる費用が増大するという問題が生じる。

【0006】そして、自社あるいは所定のソリューションプロバイダがシステム構築の問題解決に対処している場合には、他社で同じような失敗例があるのにも関わらず、そのことを知らずに同じような失敗を繰り返してしまうこともある。かかる場合には、ますますの労力と費用を費やしてしまい、自社だけの問題ではなく、産業界全体おける無駄な労力、コストの増大という問題へと発展する。

【0007】また、システムの構築に成功した場合であっても、当該システム自体を販売する能力が自社に備わっていないために、かかるシステムを販売することによる利益機会を逃しているという問題が生じる。

【0008】

【発明の目的】本発明は、上記従来例の有する不都合を改善し、特に、ソリューションノウハウの有効利用を図り、システム構築時に費やされる労力、時間、コストの抑制を図ることができるノウハウ提供システム、方法、プログラムを提供することをその目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】そこで、本発明では、複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバを備え、ウェブサーバが、企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能と、企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索機能と、検索されたノウハウ情報を企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信機能と、ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報に基づいてノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料あるいはノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する情報料算出機能とを備えた、という構成を採っている（請求項1）。あるいは、複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを備え、ウェブサーバが、企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能と、企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索機能と、検索されたノウハウ情報を企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信機能と、

ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サーバに送信する利用状況通知機能とを備え、管理サーバが、利用状況通知に基づいて、ノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料、あるいは、ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する情報料算出機能を備えた、という構成を採っている（請求項2）。

【0010】このような構成にすることにより、まず、ウェブ（Web）サーバがウェブ（Web）上に開設するノウハウ提供にかかるWebサイトに、所定の企業端末がアクセスする。このとき、企業端末からノウハウ情報を提供があった場合には、ウェブサーバの記憶装置にノウハウ情報が蓄積され、データベースが構築される。また、企業端末からノウハウ情報の検索要求があった場合には、当該企業端末にて入力された検索条件に基づいて、ウェブサーバにてデータベースの検索が行われる。そして、かかる条件にヒットしたノウハウ情報の一覧が企業端末に送信されて当該企業端末のディスプレイ等に表示され、当該企業端末にてノウハウ情報のダウンロード要求に応じて、要求されたノウハウ情報のすべてが企業端末に送信される。企業端末からノウハウ情報の提供があった後や、企業端末にノウハウ情報を送信した後は、いかなる企業がどのような情報を提供、あるいは、ダウンロードしたかというウェブサーバの利用状況が管理サーバに送信される。管理サーバでは、受信したウェブサーバの利用状況に基づいて、ノウハウ情報を提供した企業に情報提供の対価として支払われる情報提供料、あるいは、ノウハウ情報をダウンロードした企業が支払う情報利用料が算出される。この算出された情報料は、ウェブサーバに送信されて企業端末に送信されてもよく、当該管理サーバにて企業端末を有する企業に支払われ、あるいは、請求されてもよい。

【0011】従って、所定の企業は自社の経験上取得したノウハウ情報をノウハウ提供サイトのデータベースに登録することにより情報提供料としての対価を取得できるため、当該ノウハウ情報の提供が促進され、データベースには多数のノウハウ情報が蓄積される。そして、一見システムとしては同一のソリューションノウハウが多数蓄積された場合であっても、システム構築においては、システムの規模や使用するソフトウェアの微少な相違により解決手段等が異なってくるため、蓄積されるノウハウの多種多様化が図られる。これに伴い、当該ノウハウ情報を利用する企業端末は、ノウハウ情報の多様性から自社のシステムに適したノウハウ情報を検索することができる。また、ノウハウ提供システムを運営する業者は、ノウハウ情報を取得した企業端末から情報料を請求することにより収益を得ることができると共に、情報提供企業に支払う対価に割り当てることもできる。

【0012】また、ウェブサーバが、企業端末から企業

の会員登録要求を受け付けると共に管理サーバに会員登録情報を送信する登録受付機能と、企業端末からのアクセスに応じて当該企業の会員登録状況を管理サーバに照会する会員照会機能とを備え、当該ウェブサーバが、会員登録されている企業の企業端末に対してノウハウ情報を送信するよう作動し、そして、管理サーバが、会員登録情報に基づいて企業の会員登録状況を管理すると共に当該会員登録を行った企業に要求する会員登録料を算出する会員管理機能と、ウェブサーバからの会員照会の要求に応じて照会結果をウェブサーバに送信する照会結果送信機能とを備え、と望ましい(請求項3)。これにより、あらかじめウェブサーバに会員登録要求がされることにより、企業の情報が管理サーバに登録される。そして、企業端末がウェブサーバにアクセスするごとに、当該ウェブサーバはパスワードなどを用いて会員の照会を管理サーバに行う。ウェブサーバは、その後、アクセスしてきた企業端末が会員企業のものである場合に限り、情報提供サービス等を行う。従って、当該システムを利用できる者が所定の条件を満たす会員に限定されるため、情報提供や利用時の信頼性の向上を図ることができる。また、システム運営業者が企業から会員登録時に登録料を得ることにより、かかる収益を情報提供料に割り当てることもでき、ノウハウ情報の提供の促進を図ることができ、データベースの充実を図ることができる。

【0013】また、ウェブサーバが、企業端末から企業が指定するノウハウ情報のカテゴリに関する情報を受信して管理サーバに送信するカテゴリ情報送信機能と、企業端末から新たなノウハウ情報が提供されたときに当該ノウハウ情報のカテゴリを抽出して当該カテゴリを指定する企業を管理サーバに照会するカテゴリ指定企業照会機能と、管理サーバにて照会された企業の企業端末に新たに提供されたノウハウ情報を送信する新着情報送信機能とを備え、そして、管理サーバの会員管理機能が、受信したカテゴリ情報に基づいて企業ごとの指定カテゴリを記憶管理すると共に、管理サーバが、ウェブサーバからの照会に基づいて所定のカテゴリを指定する企業を検索してウェブサーバに通知するカテゴリ指定企業通知機能を備えてもよい(請求項4)。これにより、まず、あらかじめ企業端末が要求するノウハウ情報のカテゴリを管理サーバに登録する。そして、新たにノウハウ情報の提供を受けたときに、当該ノウハウ情報のカテゴリ情報が抽出される。かかるカテゴリを指定する企業端末が検索され、当該企業端末にその新たなノウハウ情報が送信される。従って、企業端末は自己の要求するカテゴリの最新のノウハウ情報を迅速に知ることができるため、当該企業が抱えているシステム構築における課題解決の迅速化を図ることができる。

【0014】また、ウェブサーバが、ノウハウ情報を受信した企業端末から当該ノウハウ情報を提供した企業の

訪問を希望する旨の情報を受信する訪問希望受信機能と、企業訪問にかかる情報を管理サーバに送信する訪問情報送信機能とを備え、そして、管理サーバが、受信した訪問情報に基づいて訪問する企業が支払う訪問料を算出すると共に、訪問される企業に支払われる被訪問料を算出する訪問料算出機能を備えてもよい(請求項5)。これにより、ノウハウ情報を取得した企業が当該ノウハウを実行した企業を訪問することができ、取得したノウハウ情報の実例を見ることで、よりノウハウ情報の有効利用を図ることができる。そして、訪問される企業も、そのことによる利益を得ることができる。

【0015】また、ウェブサーバが、所定のシステムの導入をサポートする企業に関する情報であるS Iベンダ情報を蓄積し、ノウハウ情報を受信した企業端末からの要求に応じて当該ノウハウ情報に関連するS Iベンダ情報を当該企業端末に送信すると共に、当該S Iベンダ情報の送信にかかる情報を管理サーバに送信するS Iベンダ情報送信機能を備え、そして、管理サーバが、受信したS Iベンダ情報の送信にかかる情報に基づいて当該S Iベンダ情報を受信した企業が支払うベンダ紹介料を算出する紹介料算出機能を備えてもよい(請求項6)。これにより、ノウハウ情報を取得した企業は、そのノウハウを実行したベンダの紹介を受けることができると共に、当該ベンダにシステム構築を委託することもでき、同様のシステムを手がけたベンダによるシステム構築の確実化を図ることができる。そして、S Iベンダも受注が増え、利益の向上を図ることができる。

【0016】さらに、管理サーバが、当該管理サーバにて算出された所定の料金を企業端末ごとに算出して管理する料金管理機能や、ネットワークを介して企業端末に対して電子的に決済を行う電子決済機能、そして、ノウハウ情報利用状況に関するデータベースを構築する利用状況管理機能を備えてもよい(請求項7, 8, 9)。これにより、システム運営業者と企業との決済を、ノウハウ情報のアップ、ダウンロードごとに行うのではなく、所定の期間ごとに一度にまとめて行うことができ、また、電子マネーなどを用いてネットワーク上にて電子決済を行うことにより、当該システム利用の利便性の向上を図ることができ、利用者の増加を図ることができる。また、本システムの利用状況を記憶しておくことにより、かかるデータに基づいて利用される頻度の高いカテゴリの情報提供料を高くするなどといった料金設定の変更を行うこともできる。

【0017】また、本発明では、複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを用いて、企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供する方法であって、ウェブサーバが企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築工程と、ウェブサーバが企業端末からの所定のノウハウ情報の検索

要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索工程と、ウェブサーバが検索したノウハウ情報を企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信工程と、を備え、そして、データベース構築工程の後に、ウェブサーバがノウハウ情報を提供した企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サーバに送信する第1の利用状況通知工程を備え、と共に、ノウハウ情報送信工程の後に、ウェブサーバがノウハウ情報を受信した企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サーバに送信する第2の利用状況通知工程とを備え、さらに、第1の利用状況通知工程に続いて、管理サーバが、利用状況通知に基づいてノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料を算出する第1の情報料算出工程と、第2の利用状況通知工程に続いて、管理サーバが、ノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を算出する第2の情報料算出工程とを備えた、というノウハウ提供方法をも提供している（請求項10）。

【0018】そして、さらには、複数の企業端末にネットワークを介して接続されるウェブサーバと管理サーバとを備え、企業端末を所有する企業に所定のシステムに関するノウハウ情報を提供しようウェブサーバの動作を制御するプログラムであって、企業端末から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築処理と、企業端末からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索処理と、検索したノウハウ情報を企業端末の送信要求に応じて当該企業端末に送信するノウハウ情報送信処理と、ノウハウ情報を提供した企業端末あるいはノウハウ情報を送信された企業端末の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サーバに送信する利用状況通知処理と、利用状況通知に基づいてノウハウ情報を提供した企業に支払われる情報提供料あるいはノウハウ情報を利用した企業が支払う情報利用料を管理サーバに算出させる情報料算出処理とを、実行しようウェブサーバの動作を制御するプログラムや（請求項11）、当該プログラムを記憶した記憶媒体をも提供している（請求項12）。このようにしても、上述したシステムと同様に作用するため、上記目的を達成することができる。

【0019】

【発明の実施の形態】〈第1の実施形態〉以下、本発明の第1の実施形態を、図1乃至図7を参照して説明する。図1は、本発明の構成を示すブロック図である。図2は、ウェブサーバ及び管理サーバの構成を示した機能ブロック図である。図3乃至図6は、企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図である。図7は、ウェブサーバの動作を示すフローチャートである。

【0020】（全体構成）図1に示すように、本発明の第1の実施形態におけるノウハウ提供システムは、複数の企業端末1にネットワーク2を介して接続されるウェブ

サーバ3と管理サーバ4とを備えている。そして、本システムは、ウェブサーバ3と管理サーバ4とを管理するシステム運営業者Tが、企業端末1を所有する所定の企業Cから所定のシステムに関するノウハウ情報を受信して蓄積し、当該ノウハウ情報を他の企業Cに送信して提供しようとするものである。

【0021】ここで、所定のシステムに関するノウハウ情報とは、コンピュータなどを用いたシステムを構築する際に必要とされる技術的知識・情報、こつなどを用いる。例えば、所定の社内において1フロアで10台規模のLANを構築する場合や、全国的に存在する50店舗の営業所をネットワークで接続する場合、ネットワーク上でグループウェアを利用するときの当該ソフトウェアの設定などが挙げられる。そして、上記のようなシステムは、コンピュータの台数やOS、通信プロトコル、ソフトウェアなどといった諸条件により、まったく異なった設計を強いられることもある。以下、これを詳述する。

【0022】（企業端末）企業端末1は、主に所定の企業Cが自社に所有するサーバコンピュータ、パーソナルコンピュータなど、所定の演算処理能力を有する演算装置（図示せず）と、所定の記憶容量を有する記憶装置（図示せず）とを備えた端末である。また、この企業端末1は、モデムやターミナルアダプタ（図示せず）といった通信手段、および、通信機能を備えていて、ネットワーク2上の後述するウェブサーバ3及び管理サーバ4に接続されている。そして、この企業端末1は、ブラウザといったネットワーク2上に開設されたWebサイトを閲覧する機能を備えていて、後述するようにウェブサーバ3が開設するサイトにアクセス可能である。そして、ブラウザを介して、ウェブサーバ3から送信される図3乃至図6に示すような画面を企業端末1に表示することができる。詳細は後述する。

【0023】この企業端末1を所有する企業Cは、自社にて、あるいは、システム構築を代行するシステムインテグレータなどに委託して、自社システムの構築を実行したり、これからしようとする企業である。そして、すでに所定のシステム構築に成功し、かかる構築の際のノウハウを持っている企業Cは、当該ノウハウ情報をウェブサーバ3に提供して登録する。また、システム構築に失敗している企業Cも、かかる失敗事例をウェブサーバ3に登録する。一方、これから所定のシステムの導入を検討していたり、所定のシステムの構築に失敗していたりかかる問題点が解消できない企業Cは、ウェブサーバ3から自社に必要なノウハウ情報を検索して取得する。従って、これらの企業Cは、常に一方の立場にいるのではなく、その立場は状況に応じて変わりうる。換言すると、システム構築後には、その成功例や失敗例を提供する立場にあり、システム構築中や前には、ノウハウを要求する立場にある。

11

【0024】そして、この企業端末1は、後述するウェブサーバ3すなわちサイトにアクセスし、自己のディスプレイ上にサイトから送信される情報（ホームページ画面上）に基づいて所定の操作をすることにより、ノウハウ情報をウェブサーバに提供（アップロード）、あるいは、サーバから取得（ダウンロード）することができる。

【0025】（ネットワーク）ネットワーク2は、専用線や電話回線あるいはCATVのケーブル等を用い、TCP/IPプロトコルといった通信プロトコルにて通信を行うインターネットである。但し、特定企業内のみで稼働するイントラネットや、TCP/IP以外のプロトコルで通信する特定のネットワークであってもよい。

【0026】（ウェブサーバ）ウェブサーバ3は、上述したように、ノウハウ情報の提供を行う業者が有するコンピュータである。このウェブサーバ3は、所定の演算処理能力を有する演算装置（図示せず）及び所定の記憶容量を有する記憶装置3Aを備え、例えば、一般的なサーバコンピュータである。このコンピュータは、また、所定の通信手段と通信機能とを有して、ネットワーク2に接続されている。そして、当該サーバ3は、ネットワーク2上の他のコンピュータから常時アクセス可能なノウハウ情報提供サイトを開設している。すなわち、上記企業端末1がアクセスしてコンテンツを閲覧可能なWebサイトを開設する機能を備えている（サイト開設機能31）。以下に図2の機能ブロック図を参照して詳述する。

【0027】このウェブサーバ3の記憶装置3Aには、後述するように所定の企業Cから企業端末1を介して提供されたノウハウ情報3Aaが蓄積されている。このノウハウ情報3Aaは、データベースを構築しており、ノウハウ情報3Aaを提供した企業の業種、当該情報3Aaの利用されるシステムのカテゴリー、利用されるコンピュータやソフトウェア、システムの目的などに応じて分類されている。例えば、リレーショナルデータベースにより、様々な関連づけが行われている。これにより、後述するデータベース検索時に、語句検索など、種々の条件により絞り込み検索が可能となる。

【0028】そして、ウェブサーバ3の演算装置（図示せず）であるCPUには、以下のような機能が形成されている。すなわち、ウェブサーバには、企業端末1から提供されるノウハウ情報3Aaを記憶してデータベースを構築するデータベース構築機能32と、企業端末1からの所定のノウハウ情報3Aaの検索要求に応じて当該ノウハウ情報3Aaを検索するデータベース検索機能33と、検索されたノウハウ情報3Aaを企業端末1の送信要求に応じて当該企業端末1に送信するノウハウ情報送信機能34と、ノウハウ情報3Aaを提供した企業端末1あるいはノウハウ情報3Aaを送信された企業端末1の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報を管理サー

12

バ4に送信する利用状況通知機能35とが備えられている。なお、各機能実行時には、種々のユーザインタフェース画面がウェブサーバ3から企業端末1に送信され、当該画面が企業端末1のディスプレイに表示される。この表示に基づいて、ウェブサーバ3と企業端末1との通信が行われる。

【0029】データベース構築機能32は以下のように作動する機能である。まず、企業端末1からのアクセスに応じて当該企業端末1にノウハウ情報の提供を行うか、あるいは、ノウハウ情報の検索を行うかを訪ねる。このとき、図3（a）に示す画面が企業端末1に送信されて表示される。そして、企業端末1の操作者が「ノウハウ情報の提供を行う」箇所をチェック（クリック）して「OK」ボタンを押す（クリック）することにより、その旨の情報がウェブサーバ3に送信される。これにより、ウェブサーバ3は現在アクセスしている企業端末1からは、ノウハウ情報が提供されることを認識することができる。続いて、この情報を得たウェブサーバ3は、企業端末1に会社名や、業種、Eメールなどの各種の企業情報と共に（図3（b）参照）、ノウハウ情報に関して適用業種、使用システムのカテゴリー、ノウハウの内容などの入力要求する（図4（a）参照）。そして、企業端末1上に表示された画面に入力されたノウハウ情報3Aaは、当該企業端末1からネットワーク2を介してウェブサーバ3に送信され、当該ウェブサーバ3は、これらノウハウ情報等を受信する。そして、上述したウェブサーバ3の記憶装置3A内にデータベースとして格納する。ここで、その後、ノウハウ情報を提供した企業には情報提供料がシステム運営業者Tから支払われるが、これについては後述する。

【0030】データベース検索機能33は以下のように作動する機能である。まず、上記データベース構築機能32と同様に、企業端末1からのアクセスに応じて当該企業端末1に、ノウハウ情報の提供を行うか、あるいは、ノウハウ情報の検索を行うかを訪ねる（図3（a）参照）。そして、ノウハウ情報の検索を行う旨の情報が企業端末1から送信され、当該情報をウェブサーバ3が得た場合に、企業端末1に会社名や、業種、Eメールなどの各種の企業情報と共に（図3（b）参照）、検索を希望するノウハウ情報に関する情報の入力要求する。例えば、図5（a）に示すように、ノウハウ情報を適用できる業種、使用システムのカテゴリー、ノウハウの内容に含まれている語句などである。このとき、語句は複数の語句を入力することができ、AND検索できるようになっている。続いて、この検索条件は、企業端末1からネットワーク2を介してウェブサーバ3に送信され、当該ウェブサーバ3が受信する。続いて、ウェブサーバ3は、受信した検索条件を満たすノウハウ情報を、記憶装置3Aに蓄積されているノウハウ情報3Aaのデータベース内から検索する。従って、ウェブサーバ3には、

13

一般的な検索プログラムが備えられている。その後、検索されたノウハウ情報3Aaのインデックス(一部)をすべて企業端末1に送信する。これを受けた企業端末1は、画面表示することにより、いかなる情報が検索されたかを知ることができる(図5(b)参照)。但し、かかる情報はインデックスであるため、ノウハウ情報の概要を知ることができる程度である。

【0031】ノウハウ情報送信機能34は以下のように作動する機能である。まず、上記ノウハウ情報検索機能33にて検索されたノウハウ情報のうち、その全ての情報の取得を希望するものの選択を要求する。具体的には、上記機能にて図5(b)のように表示されるが、このとき、概要を見て取得を希望するノウハウ情報の左側のチェックボックスをチェックすることを要求する。このとき、企業端末1の操作者は、複数のノウハウ情報をチェックしてもよい。なお、ほしい情報がない場合には、いずれにもチェックをせずに、「キャンセル」ボタンを押すことで、再度検索画面に戻る。そして、所定のノウハウ情報の取得を要求する情報をウェブサーバ3は受信し、その情報のすべて(文字データ、画像データなど)を企業端末1に送信する。このとき、ノウハウ情報の送信、すなわち、企業端末1によるダウンロードは、当該企業端末1のブラウザ上にて行われる。ここで、ノウハウ情報を取得した企業Cには、システム運営業者Tから情報利用料が請求されるが、これについては後述する。

【0032】利用状況通知機能35は以下のように作動する機能である。まず、上記データベース構築機能32にて所定の企業端末1からノウハウ情報3Aaの提供を受けた場合に、当該企業端末1にて入力された情報である企業Cの名称や業種等の企業に関する情報と、ノウハウ情報3Aaが利用される業種やシステムのカテゴリ等のノウハウに関する情報とを一組の情報(利用状況通知)として管理サーバ4に送信する。また、上記ノウハウ情報送信機能にて所定の企業端末1にノウハウ情報3Aaを送信した場合に、同様に当該企業端末1にて入力された企業に関する情報と、送信したノウハウに関する情報とを一組の情報(利用状況通知)として管理サーバ4に送信する。そして、後述するように、管理サーバ4は、企業Cのノウハウ情報提供サイトの利用状況を認識することができるので、当該管理サーバ4にて、企業Cに対して請求される、あるいは、支払われる料金が算出される。

【0033】(管理サーバ)管理サーバ4は、上記ウェブサーバ4と同様に、ノウハウを提供する業者が有するコンピュータであって、所定の演算処理能力を有する演算装置(図示せず)及び所定の記憶容量を有する記憶装置4Aを備えている。例えば、サーバコンピュータである。このコンピュータは、所定の通信手段と通信機能とを有してネットワーク2に接続されている。そし

14

て、当該サーバ4は、主に上記ウェブサーバ3から常にアクセス可能となっていて、必要に応じて、企業端末1とも交信可能である。

【0034】管理サーバ4の演算装置(図示せず)であるCPUには、以下のような機能が形成されている。すなわち、管理サーバ4には、ウェブサーバ3からの利用状況通知に基づいて、ノウハウ情報3Aaを提供した企業Cに支払われる情報提供料、あるいは、ノウハウ情報3Aaを利用した企業Cが支払う情報利用料を算出する情報料算出機能41が備えられている。また、この情報料算出機能41にて算出された各料金を企業Cに対して請求したり、あるいは、支払ったりする決済機能42をも備えている。

【0035】情報料算出機能41は以下のように作動する機能である。まず、上記ウェブサーバ3の利用状況通知機能35にてネットワーク2を介して送信される利用状況通知を受信する。続いて、受信した通知の内容がノウハウ情報の提供に関する情報である場合には、かかる情報に含まれている企業Cにシステム運営業者が支払う情報提供料が算出される。このとき、情報提供料は、当該企業Cが提供したノウハウ情報が利用される業種やシステムのカテゴリなどを参照して算出される。具体的には、料金算出基本情報4Aaがあらかじめ設定されていると共に、管理サーバ4の記憶装置4Aに記憶され、かかる料金算出基本情報4Aaと上記ノウハウ情報のカテゴリなどを比較することにより算出される。ここで、料金算出基本情報4Aaには、例えば、提供数の少ない業種やカテゴリのノウハウ情報は、高い情報提供料が算出されるよう設定されている。そして、このようなノウハウ情報は、後述するように企業Cが取得するときに請求される情報利用料も高く設定されている。但し、当該料金算出基本情報4Aaは、上記のものに限定されない。

【0036】また、情報料金算出機能41が受信した通知の内容がノウハウ情報の送信に関する情報である場合には、当該機能41にて、かかる情報に含まれている企業Cにシステム運営業者が請求する情報利用料が算出される。このとき、情報利用料は、上記同様に、企業Cが取得したノウハウ情報の種類(ノウハウ情報が利用される業種やシステムのカテゴリ)と、料金算出基本情報4Aaとを比較することにより算出される。

【0037】決済機能42は、上記のように算出された情報提供料あるいは情報利用料を、企業Cに対して決済する機能である。このとき、決済はネットワーク2を介して電子マネーにて実行される。すなわち、管理サーバ4は企業端末1にアクセスし、電子マネーにて決済を行う機能をも備えている。これに伴い、企業端末1も電子マネーにて決済を行う機能を備えている。但し、決済は電子マネーによる方法に限定されず、現金にて行われてもよく、クレジット、銀行口座を介して行われてもよ

い。このとき、現金を郵送にて行う場合には住所を、クレジット、口座などを利用する場合には、クレジット番号や口座番号などの情報が、企業端末1と管理サーバ4とで相互に送受信される。また、この決済に関する情報は、ウェブサーバ3のサイトを介して行われてもよい（図4（b）及び図6参照）。

【0038】ここで、上述した企業端末1やウェブサーバ3、管理サーバ4が有する各機能は、各コンピュータ1、3、4の制御装置（CPU）が上記各機能用に記述されたプログラムを実行することにより実現することができる。このプログラムは、CD-ROMなどの可搬媒体やハードディスクなどの固定媒体に記憶されていて、当該媒体から読み出されることにより、あるいは、ネットワーク2上の他のコンピュータからダウンロードされて、各コンピュータ1、3、4に組み込まれるようになっている。

【0039】そして、上記プログラムとしては、例えば、企業端末1を所有する企業Cに所定のシステムに関するノウハウ情報を提供しようウェブサーバ3の動作を制御するプログラムであって、企業端末1から提供されるノウハウ情報を記憶してデータベースを構築するデータベース構築処理と、企業端末1からの所定のノウハウ情報の検索要求に応じて当該ノウハウ情報を検索するデータベース検索処理と、検索したノウハウ情報を企業端末1の送信要求に応じて当該企業端末1に送信するノウハウ情報送信処理と、ノウハウ情報を提供した企業端末1あるいはノウハウ情報を送信された企業端末1の当該ウェブサーバ3利用状況に関する情報を管理サーバ4に送信する利用状況通知処理と、利用状況通知に基づいてノウハウ情報を提供した企業Cに支払われる情報提供料とノウハウ情報を利用した企業Cが支払う情報利用料とを管理サーバ4に算出させる情報料算出処理とを、実行しようウェブサーバ3の動作を制御するノウハウ提供用プログラムである。

【0040】（動作）次に、第1の実施形態におけるノウハウ提供システムの動作を、図3乃至図7を参照して説明する。図3乃至図6は、ウェブサーバ3が開設するノウハウ情報提供サイトにアクセスした企業端末1に表示されるユーザインタフェースを示す。このうち、図3（a）、（b）は、初期画面である。図4（a）、（b）は、ノウハウ情報を提供する企業端末1に表示される画面である。図5（a）、（b）は、ノウハウ情報を検索要求する企業端末1に表示される画面である。図6は、ノウハウ情報を取得した企業端末1に表示される画面である。図7は、ウェブサーバ3の動作を説明するフローチャートである。

【0041】まず、ウェブサーバ3は、ネットワーク2上に自己が開設するノウハウ情報提供サイトに、所定の企業Cの従業員が操作する企業端末1からアクセスを受ける（ステップS1）。このとき、ウェブサーバ3は、

サイトのコンテンツを送信する。すなわち、企業端末1には図3（a）に示すような画面が表示される。そして、当該企業Cにノウハウ情報を提供するか、検索するかが問われる（ステップS2）。ここで、企業Cが「ノウハウ情報を提供する」を選択した場合を先に説明する。

【0042】続いて、ウェブサーバ3は、ノウハウ情報の提供を選択した企業端末1に対して、当該企業Cに関する情報の入力并要求する（図3（b）参照）。そして、その後、当該企業Cが提供するノウハウ情報を要求し（図4（a）参照）、企業端末1を介して入力された当該ノウハウ情報を受信する（ステップS3）。このとき、ウェブサーバ3は、受信したノウハウ情報を自己の記憶装置3A内に記憶し、ノウハウ情報3Aaのデータベースを構築する（ステップS4、データベース構築工程）。

【0043】続いて、ウェブサーバ3は、上述したノウハウ情報3Aaを提供した企業Cに関する情報と、当該ノウハウ情報3Aaに関する情報とを管理サーバ4に送信する（ステップS5、第1の利用状況通知工程）。但し、この通知は、所定の企業端末1からノウハウ情報を提供があった直後に行われなくてもよい。ノウハウ情報の提供があった後であれば、所定の時間が経過し、他の処理が行われた後であってもよい。

【0044】また、ウェブサーバ3は、上述した当該ウェブサーバ3の利用状況を通知する際に、管理サーバ4に情報提供料を算出するよう指令を発している。この指令に従って、管理サーバ4では、システム運営業者Tから情報提供企業Cに支払われる情報提供料が算出される（第1の情報料算出工程）。そして、算出された情報提供料が、管理サーバ4からウェブサーバ3に送信されて、かかる料金情報をウェブサーバ3が受信する（ステップS6）。その後、情報提供料がウェブサーバ3から企業端末1に通知されて、かかる料金の決済方法の指定が要求される。このとき、図4（b）に示す画面が企業端末1に表示される。そして、この画面に従って企業端末1にて入力された決済方法をウェブサーバ3が受信し（ステップS7）、かかる方法にてシステム提供者Tから企業Cに情報提供料の支払いが行われる。但し、上述したように、管理サーバ4から企業端末1にアクセスが行われ、電子マネーにて決済が行われてもよい。

【0045】そして、上述したようにウェブサーバ3のサイトにアクセスしてきた企業Cが、ノウハウ情報の検索を要求した場合、すなわち、ステップS2（図3（a））にて、ウェブサーバ3が企業端末1からノウハウ情報3Aaの検索要求を受信した場合を以下に説明する。かかる場合であっても、まず、上述と同様に図3（b）に示すように、ウェブサーバ3から企業端末1に当該企業Cに関する情報の入力及要求される。

【0046】続いて、ウェブサーバ3から企業端末1に

17

図5(a)に示すような画面が送信され、検索条件の入力が要求される。そして、この画面に基づいてノウハウ情報の検索条件が企業端末1から入力され、かかる情報をウェブサーバ3が受信する(ステップS8)。ウェブサーバ3は、受信した検索条件に基づいて、当該条件に合致するノウハウ情報をデータベースから検索する(ステップS9、データベース検索工程)。その後、検索された全てのノウハウ情報の一覧が、ウェブサーバ3から企業端末1に送信され、当該企業端末1に表示される(ステップS10)。このとき、企業端末1には、各ノウハウ情報の一部が表示されると共に、当該一覧の中から、企業Cが取得することを希望するノウハウ情報を指定するよう要求される(ステップS11、図5(b)参照)。

【0047】続いて、一覧表示に基づいて、企業端末1からノウハウ情報の送信要求があった場合には、ウェブサーバ3から企業端末1にノウハウ情報の送信が実行される(ステップS12、ノウハウ情報送信工程)。一方、企業端末1からいずれの情報に対しても送信要求がなかった場合には、再度ノウハウ情報の検索を行うか否かがウェブサーバ3から問われる(ステップS13)。そして、企業端末1から再検索要求があった場合には、ステップS8に戻り異なる検索条件の入力が要求される。また、再検索要求がなかった場合には、当該企業端末1からのアクセスは終了する。

【0048】そして、ウェブサーバ3から企業端末1にノウハウ情報3Aaが送信された後には(直後である必要はない)、上述したようにウェブサーバ3から管理サーバ4にノウハウ情報を取得した企業Cに関する情報と、当該ノウハウに関する情報とが送信される(ステップS5、第2の利用状況通知工程)。そして、管理サーバ4では、料金算出基本情報を参照して、システム提供者Tがノウハウ情報を取得した企業Cに請求する情報利用料を算出し(第2の情報料算出工程)、この料金に関する情報をウェブサーバ3が受信する(ステップS6)。その後、上述と同様に、ウェブサーバ3から企業端末1に決済方法の選択が要求され(図6参照)、企業端末1から送信された振り込み、クレジットなどの決済方法を指定する情報をウェブサーバ3が受信する(ステップS7)。その後、かかる方法により、決済が行われる。なお、上述したのと同様に、管理サーバ4と企業端末1との間にて、電子マネーにより決済が行われてもよい。

【0049】そして、上記動作は、ウェブサーバ3が開設するノウハウ情報提供サイトに、企業端末1からアクセスがあるごとに実行される。

【0050】このようにすることにより、所定の企業Cは、システム運営業者Tにノウハウ情報を提供することで所定の情報提供料を受け取ることができるため、ノウハウ情報の提供が促進される。これに伴い、システム運

18

営業者は、多くのノウハウ情報を収集して、データベースに蓄積することができる。さらに、データベースが充実することにより、ノウハウ情報の利用を希望する企業Cからのアクセス数が増加し、当該ノウハウ情報を利用する企業Cから情報利用料を得ることができ、収益を得ることができる。そして、他社のノウハウ情報を取得した企業Cは、当該ノウハウ情報を利用することにより、システム構築の迅速化を図ることができる。

【0051】また、多数のノウハウ情報が提供されたときに、一見して同じようなシステムに関するノウハウ情報が重複して提供される場合も起こりうる。しかしながら、システム構築の際に必要とされるノウハウは、当該システムの構成の微差(例えば、コンピュータの台数、OSなど)により異なるものとなることが多々あるため、数多くのノウハウ情報を集めることにより、ノウハウ情報のバリエーションの充実を図ることができる。

【0052】ここで、上述した管理サーバ4の有する機能を、ウェブサーバ3が有していてもよい。すなわち、ウェブサーバ3が、ノウハウ情報を提供した企業端末1あるいはノウハウ情報を送信された企業端末1の当該ウェブサーバ利用状況に関する情報に基づいてノウハウ情報を提供した企業Cに支払われる情報提供料あるいはノウハウ情報を利用した企業Cが支払う情報利用料とを算出する情報料算出機能を備えていてもよい。このように、システム運営業者Tは、一台のサーバコンピュータのみで運営することも可能である。

【0053】〈第2の実施形態〉次に、本発明の第2の実施形態を、図8乃至図12を参照して説明する。図8は、当該第2の実施形態における構成を示すブロック図である。図9は、企業端末1に表示されるユーザインタフェースを示す図である。図10は、ポイントの加減関係を示す表である。図11乃至図12は、本実施形態におけるシステムの動作を示すシーケンス図である。

【0054】(構成)第2の実施形態におけるノウハウ提供システムは、上述した第1の実施形態とほぼ同様の構成要素を備えている。そして、本実施形態では、ウェブサーバ3及び管理サーバ4が、さらに、他の機能を備えると共に、他の情報を記憶している。以下、詳述する。

【0055】(ウェブサーバ)ウェブサーバ3の記憶装置3Aには、上述したように企業端末1から提供されたノウハウ情報3Aaが蓄積されている。ここで、ノウハウ情報にはカテゴリ情報が含まれていて、例えば、ノウハウ情報の利用される業種(商社、建設業者など)や、システムの分類(LAN、商品管理など)などである。また、ノウハウ情報のシステムに利用される機器に関する情報であってもよい。そして、ノウハウ情報のデータベースがリレーショナルデータベースにて構成されることにより、所定のカテゴリ情報を検索キーとして、瞬時に目的の検索できるようになっている。

【0056】また、ウェブサーバ3の記憶装置3Aには、SIベンダ情報3Abをも記憶される。SIベンダ情報とは、所定のシステムの導入をサポートする企業（システムインテグレータ）の名称や連絡先、事業実績など、当該企業に関する情報である。そして、このSIベンダ情報は、あらかじめ記憶されていてもよく、所定の企業端末1からノウハウ情報3Aaと共に提供されて、当該ノウハウ情報3Aaに関連づけられて記憶されてもよい。従って、ノウハウ情報を提供する企業Cが実際に委託したSIベンダ、すなわち、当該ノウハウを実行したベンダに関する情報が蓄積されている。

【0057】そして、ウェブサーバ3の演算装置（図示せず）であるCPUには、図2に示す機能以外に、以下のような機能が形成されている。すなわち、ウェブサーバには、企業端末1から企業Cの会員登録要求を受け付けると共に管理サーバ4に会員登録情報を送信する登録受付機能と、企業端末1からのアクセスに応じて当該企業の会員登録状況を管理サーバ4に照会する会員照会機能とが備えられている。また、企業端末1から企業Cが指定するノウハウ情報のカテゴリに関する情報を受信して管理サーバ4に送信するカテゴリ情報送信機能と、企業端末1から新たなノウハウ情報が提供されたときに当該ノウハウ情報のカテゴリを抽出して当該カテゴリを指定する企業Cを管理サーバ4に照会するカテゴリ指定企業照会機能と、管理サーバ4にて照会された企業Cの企業端末1に新たに提供されたノウハウ情報を送信する新着情報送信機能とが備えられている。また、ノウハウ情報を受信した企業端末1から当該ノウハウ情報を提供した企業Cの訪問を希望する旨の情報を受信する訪問希望受信機能と、企業訪問にかかる情報を管理サーバ4に送信する訪問情報送信機能とが備えられている。さらには、ノウハウ情報を受信した企業端末1からの要求に応じて当該ノウハウ情報に関連するSIベンダ情報を当該企業端末1に送信すると共に、当該SIベンダ情報の送信にかかる情報を管理サーバ4に送信するSIベンダ情報送信機能が備えられている。

【0058】上記登録受付機能は、当該システムが会員制であるときに備えられる機能であって、以下のように作動する機能である。まず、ウェブサーバ3が開設するノウハウ情報提供サイトに新規の企業端末1からアクセスがあったときに、当該ウェブサーバ3が企業端末1に会員登録をするか否かを訪ね、登録する場合には企業名や業績、連絡先等の情報の入力要求する。そして、この要求に基づいて、企業端末1からの企業情報を受信すると共に、この企業情報を管理サーバ4に送信する。このとき、ウェブサーバ3からは、企業端末1に会員の証明であるIDが発行され、パスワードも設定される。なお、管理サーバ4では、後述するように会員のデータベースが構築される。

【0059】会員照会機能は、以下のように作動する機

能である。まず、アクセスしてきた企業端末1にIDとパスワードの入力を要求する。そして、このIDとパスワードを管理サーバ4に送信して、当該IDを有する企業Cが会員であるか否かを照会する。管理サーバ4は後述するように、これに回答して会員であるか否かの照会結果をウェブサーバ3に送信する。

【0060】そして、このように本システムを会員制とすることで、ウェブサーバ3は、会員登録している企業Cの企業端末1に対してのみ、ノウハウ情報提供サイトへのアクセスを許容し、当該企業端末1からノウハウ情報の提供を受けたり、企業端末1にデータベース内のノウハウ情報を送信したりするよう作動する。これにより、システムの利用者（企業C）を管理することができるため、当該システムにて利用する情報の信頼性の向上を図ることができる。また、システム運営業者Tは企業Cから会員登録料を請求するため、かかる登録料から利益を得ることができると共に、情報提供料として企業にも還元することができ、よりノウハウ情報の収集を図ることができる。

【0061】カテゴリ情報送信機能は、以下のように作動する機能である。まず、企業端末1に当該企業Cが特に閲覧を希望するノウハウ情報のカテゴリに関する情報の入力を要求する。そして、企業端末1にて入力されたカテゴリ情報を受信して、これを管理サーバ4に送信する。管理サーバ4では、このカテゴリ情報は、企業Cごとに記憶される。

【0062】また、カテゴリ指定企業紹介機能は、以下のように作動する機能である。まず、ウェブサーバ3に新たなノウハウ情報が提供されたときに、当該ノウハウ情報のカテゴリ情報を抽出する。続いて、この抽出されたカテゴリ情報を指定する企業Cの検索を行う。すなわち、カテゴリ情報を管理サーバ4に送信して、当該カテゴリを登録した企業Cを管理サーバ4に検索させる。これに応じて、管理サーバ4は、その検索結果をウェブサーバ3に送信する。

【0063】新着情報送信機能は、上記のようにして管理サーバ4から送信された検索結果を受信して、対応する企業Cの企業端末1に新着情報を送信する。これにより、企業Cはあらかじめ登録したカテゴリのノウハウ情報のインデックスを迅速に閲覧することができ、さらに取得を希望する場合には要求することで当該ノウハウ情報を取得することができる。従って、システムの構築の迅速化を図ることができる。

【0064】訪問企業受信機能は、所定のノウハウ情報を取得した企業Cが、そのノウハウにて構築されたシステムを実際に見学したいと希望する場合に、当該企業Cの端末1からその旨の情報を受信する。例えば、ノウハウ情報提供サイトにて、企業端末1が以前に取得した「ノウハウ情報の識別番号」を入力すると共に、「ノウハウの見学を希望する」欄をチェックすることにより、

21

かかる情報をウェブサーバ3が受信する。また、訪問情報送信機能は、上記ウェブサーバ3が、受信したノウハウを見学したい旨の情報を管理サーバ4に送信する。なお、訪問を希望する企業Cには訪問料が請求され、ノウハウを提供した訪問される企業Cには、訪問されることによる対価である被訪問料が支払われる。これら料金が、管理サーバ4にて算出される(後述)。

【0065】SIベンダ情報送信機能は、以下のように作動する。まず、ウェブサーバ3から企業端末1には、第1の実施形態で説明したようにノウハウ情報が送信される。このとき、企業端末1には、SIベンダ情報を要求するか否かが問われる。例えば、図9に示すようなユーザインタフェースが、ウェブサーバ3から企業端末1にノウハウ情報と共に送信され当該企業端末1に表示される。そして、下方に表示されている「SIベンダの紹介を受ける」の左側の欄をチェックして、「OK」を押すことにより、その旨の情報が企業端末1からウェブサーバ3に送信され、当該ウェブサーバ3が受信する。その後、ウェブサーバ3は、記憶装置3Aに記憶されているSIベンダ情報を企業端末1に送信すると共に、いかなる企業CにSIベンダを紹介したかという情報を管理サーバ4に送信する。

【0066】ここで、SIベンダの紹介を受けた企業Cは、後日、同様のシステムの構築経験のあるSIベンダと直接連絡をとることにより、システムの導入などを委託することができるため、当該企業Cは、システム構築の迅速化を図ることができる。そして、この企業Cには、SIベンダの紹介料が請求されることとなる(後述)。これに伴い、かかる紹介料の全部または一部がノウハウ情報を提供した企業Cに支払われることとなる。また、SIベンダは、受注の増加による利益を得ることができる。さらには、システム運営者は、サービスの向上により、会員の増加を図ることができ、広告収入や会員の利用手数料による利益を得ることができる。

【0067】(管理サーバ)管理サーバ4の記憶装置4Aには、上述した料金算出基本情報4Aaが記憶されていて、当該料金算出基本情報4Aaには、上記訪問料等、所定の料金の算定基準となるあらかじめ設定された情報が含まれている。また、記憶装置4Aには、他に会員情報4Abと、利用状況4Acとが記憶されている。会員情報4Abは、会員登録を行った企業Cに関する情報が格納されている。そして、後述するように、所定の企業Cに請求あるいは支払われる各料金はポイントに換算して算出されるため、企業Cに関する情報に関連づけられてポイントが格納されている。また、利用状況4Acとは、ノウハウ情報提供サイトにアクセスした企業Cの当該サイトの利用状況におけるデータである。例えば、どの企業が、どのようなカテゴリのノウハウ情報を提供したか、というような情報である。

【0068】管理サーバ4の演算装置(図示せず)であ

22

るCPUには、図2に示す機能以外に、以下のような機能が形成されている。すなわち、管理サーバ4には、会員登録情報に基づいて企業Cの会員登録状況を管理すると共に当該会員登録を行った企業Cに要求する会員登録料を算出する会員管理機能と、ウェブサーバ3からの会員照会の要求に応じて照会結果をウェブサーバ3に送信する照会結果送信機能とが備えられている。また、ウェブサーバ3のカテゴリ指定企業照会機能による照会に基づいて所定のカテゴリを指定する企業Cを検索してウェブサーバに通知するカテゴリ指定企業通知機能や、受信した訪問情報に基づいて訪問する企業Cが支払う訪問料を算出すると共に訪問される企業Cに支払われる被訪問料を算出する訪問料算出機能、受信したSIベンダ情報の送信にかかる情報に基づいて当該SIベンダ情報を受信した企業Cが支払うベンダ紹介料を算出する紹介料算出機能が備えられている。さらには、管理サーバ4にて算出された所定の料金を企業端末1ごとに算出して管理する料金管理機能や、ノウハウ情報利用状況に関するデータベースを構築する利用状況管理機能が備えられている。

【0069】上記会員管理機能は、以下のように作動する機能である。まず、ウェブサーバ3から送信される会員登録情報を記憶装置4Aにデータベースとして蓄積する。このとき、会員登録をした企業Cには、会員登録料が要求されるが、かかる料金をも算出する。そして、当該会員登録料は電子マネーなどにより企業端末1に請求してもよいが、ポイントに換算されて後に一括請求するようデータベースに蓄積する。また、この会員管理機能は、企業Cが指定するノウハウ情報のカテゴリであって、ウェブサーバ3のカテゴリ情報送信機能にて送信されたカテゴリ情報を、企業Cに関連づけて記憶管理する。そして、この記憶されたカテゴリ情報に基づいて、カテゴリ指定企業通知機能が所定のカテゴリを指定する企業Cを検索し、当該検索された企業Cをウェブサーバ3に通知する。

【0070】照会結果送信機能は、以下のように作動する機能である。まず、ウェブサーバ3に企業端末1からのアクセスがあったときに、ウェブサーバ3の要求から企業端末1にて入力されたIDやパスワードを受信する。そして、これらと記憶装置4Aに蓄積されている会員情報のIDなどを比較することにより、当該企業Cが会員であるか否かを照会する。その後、照会結果をウェブサーバ3に送信する。

【0071】訪問料算出機能は、以下のように作動する機能である。まず、所定の企業Cが他の企業Cの訪問を希望した場合に、かかる情報をウェブサーバ3から受信する。そして、訪問する企業Cに請求される訪問料があらかじめ定められた基準に基づいて算出される。例えば、一律何円といったようにあらかじめ料金が設定されていてもよい。また、同様に、訪問される企業Cに支払

23

われる被訪問料が算出される。このとき、訪問料、被訪問料は、上述したようにポイントに換算されて、企業ごとにすでに存在するポイントに換算される。

【0072】紹介料算出機能は、上記訪問料算出機能と同様に作動する機能である。すなわち、所定の企業CがSIベンダ情報を取得したという情報をウェブサーバ3から受信して、SIベンダ情報を取得した企業Cに請求する紹介料を算出する。この紹介料も、あらかじめ定められた基準に基づいて算出され、ポイントに換算される。

【0073】料金管理機能は、上述したポイントに換算した各料金を、企業ごとに算出して管理する。ここで、システム運営業者Tが企業Cに支払う料金をポイント加算とし、企業Cに請求する料金をポイント減算として、図10にまとめた。ポイントが加算される企業Cの行為としては、ノウハウ情報の提供、企業訪問を他の企業から訪問された場合、自己の提供したノウハウ情報に付加したSIベンダ情報が他の企業にて取得された場合、などである。一方、ポイントが減算される企業Cの行為としては、会員登録時、会員更新登録時、ノウハウ情報を取得した場合、他の企業を見学訪問した場合、新着情報の取得システムを利用した場合、SIベンダの紹介を受けたとき、などである。そして、これらのポイントは、単に金額に精算されて企業に請求、あるいは、支払いされる場合に限らず、ポイント数に応じて他の特典が与えられてもよい。例えば、多くのポイントを集めた企業Cに対しては、所定の施設利用権が与えられるなどである。これにより、多くのノウハウ情報が集まり、本システムの利用者の増加を図ることができる。但し、ポイントに換算せずに、後に企業Cに対して一括精算するよう

料金のまま算出してもよい。

【0074】利用状況管理機能は、以下のように作動する機能である。まず、ウェブサーバ3から送信されたノウハウ情報提供サイトの利用状況、例えば、どのような業種の企業からのアクセスがあるか、どのカテゴリーのノウハウ情報の需要が多いか、などの情報を受信する。そして、これらを利用状況4Acのデータベースを構築して記憶装置4Aに蓄積する。かかるデータベースを構築することにより、例えば、需要のあるノウハウ情報の提供を促すことができ、具体的には、ノウハウ情報提供料の金額(ポイント)を高く設定することができ、サイトの活性化を図ることができる。

【0075】ここで、上述した企業端末1やウェブサーバ3、管理サーバ4が有する各機能も、第1の実施形態と同様に、各コンピュータ1, 3, 4の制御装置(CPU)が上記各機能用に記述されたプログラムを実行することにより実現することができる。そして、このプログラムは、CD-ROMなどの可搬媒体やハードディスクなどの固定媒体に記憶されていて、当該媒体から読み出されることにより、あるいは、ネットワーク2上の他の

24

コンピュータからダウンロードされて、各コンピュータ1, 3, 4に組み込まれるようになっている。

【0076】(動作)以下、第2の実施形態における動作を、図11乃至図12を参照して説明する。図11は、本システムの全体的な動作を示すシーケンス図であり、特に、会員登録に関する動作を説明する図である。図12は、特に、企業Cがあらかじめ指定したカテゴリーに属する新着ノウハウ情報を企業端末1に送信する動作を説明する図である。

10 【0077】まず、企業端末1がウェブサーバ3に初めてアクセスするときに、会員登録を行う。このとき、企業端末1からウェブサーバ3に、サイトを介して企業に関する情報が送信される(ステップS21, S22)。これを受信したウェブサーバ3は、企業CごとにIDやパスワードを発行し、会員情報と共に管理サーバ4に送信する(ステップS23)。また、発行したIDやパスワードは、当然のこと会員になった企業Cの端末1にも送信される(ステップS23)。

20 【0078】続いて、ウェブサーバ3から会員情報を受信した管理サーバ4は、会員情報を記憶装置4Aに蓄積し、会員管理を行う(ステップS24)。そして、これに伴って、会員登録した企業Cには会員登録料が請求されるが、かかる料金はポイントとして管理サーバ4にて管理される(ステップS25)。

【0079】その後、所定の企業Cからノウハウ情報の提供があるとする。ノウハウ情報を提供する企業Cは、自己の端末1を用いてウェブサーバ3にアクセスする(ステップS26)。このとき、ウェブサーバ3からIDとパスワードの入力が要求されるため、企業端末1からID及びパスワードが入力され、送信される。そして、ウェブサーバ3は受信したID等を管理サーバ4に送信し、アクセスしてきた企業Cが会員であるか否かを管理サーバ4に照会依頼する(ステップS27)。これに応じて、管理サーバ4では会員照会が実行され、具体的には、会員のデータベースからIDとパスワードをもとに検索が行われ、その結果が管理サーバ4からウェブサーバ3に送信される(ステップS28)。ウェブサーバ3は、企業端末1が会員である場合には、当該企業端末1のアクセス続行を許容する(ステップS29)。

40 【0080】続いて、企業端末1から提供されるノウハウ情報が入力され、ウェブサーバ3に送信される(ステップS30)。ウェブサーバ3では、受信したノウハウ情報がデータベースに蓄積され(ステップS31)、当該ノウハウ情報を提供した企業CのIDと、ノウハウ情報のカテゴリーなどが管理サーバ4に送信される(ステップS32)。これを受信した管理サーバ4は、当該企業Cに提供したノウハウ情報に対応した情報提供料が加算される。すなわち、すでに会員登録時にマイナスとなっているポイントに、当該情報提供料に対応するポイントが加算される(ステップS33)。

25

【0081】そして、複数の企業Cからノウハウ情報の提供がある限り、上記処理であるステップS26からステップS33を繰り返す。

【0082】その後、所定の企業C（上記ノウハウ情報を提供した企業Cと同一の企業であっても異なる企業であってもよい）からノウハウ情報の検索要求があるとする。ノウハウ情報の検索を希望する企業Cは、自己の端末1を用いて、ウェブサーバ3にアクセスする（ステップS34）。そして、上記と同様に、当該企業Cが会員であるか否かが照会され（ステップS35、S36）、

会員であった場合にはアクセスが許可される（ステップS37）。
【0083】続いて、企業端末1からノウハウ情報の検索条件が入力され、ウェブサーバ3に送信される（ステップS38）。すると、この検索条件に合致するノウハウ情報の検索が、ウェブサーバ3で実行される（ステップS39）。条件に合致する情報がヒットした場合には、そのノウハウ情報の一部であるインデックスがウェブサーバ3から企業端末1に送信される（ステップS40）。複数の情報がヒットした場合には、全ての情報のインデックス一覧が送信され、企業端末1に表示される。

【0084】続いて、インデックス一覧を表示して見た企業Cは、所定のノウハウ情報の取得を希望する場合には、その旨の情報をウェブサーバ3に送信する（ステップS41）。これを受けたウェブサーバ3は、希望されたノウハウ情報の全てを企業端末1に送信する（ステップS42）。また、ノウハウ情報を取得した企業Cに関する情報などを管理サーバ4に送信する（ステップS43）。すると、管理サーバ4は、情報利用料に相当するポイントを、当該企業Cの持ち分から減算する（ステップS44）。その後、複数のノウハウ情報の利用があった場合にも、上記同様の処理が行われる。

【0085】そして、管理サーバ4にて各会員企業Cごとにポイントが管理され、所定の期間が経過すると、各会員企業Cごとのポイントが精算される。このとき、ポイントの合計がプラスであれば当該ポイントに対応する金額が、システム運営業者からかかる企業Cに支払われる。一方、ポイントがマイナスである場合には、企業Cに請求される。すなわち、当該企業Cは、システム運営業者に支払いをしなければならない。ここで、決済方法は、管理サーバ4からネットワーク2を介して企業端末1にアクセスされ、電子マネーにより実行される（ステップS45）。

【0086】このようにすることにより、企業Cを会員登録制にすることにより、当該会員となった企業Cのみがノウハウ情報提供サイトにアクセスすることができ、情報の信頼性の向上を図ることができる。

【0087】また、このとき、会員であってもノウハウ情報を提供する企業Cは、匿名でノウハウ情報を公開す

26

るようウェブサーバ3に要求することができる。すなわち、ウェブサーバ3には、ノウハウ情報の出所を伏せて他の企業端末1に送信する機能を備えている。これにより、企業Cは、システム構築の失敗により得たノウハウ情報を匿名にて開示することができるため、失敗による損失を他社に知られることが抑制される。

【0088】次に、図12を参照して、所定の企業端末1に新着のノウハウ情報が通知される場合の動作を説明する。なお、図11に示したように、企業端末1の会員登録が完了しているものとして説明する。従って、図11のステップS21～S25の動作は省略する。また、各企業端末1がウェブサーバ3にアクセスしたときの会員登録の動作も省略する（例えば、図11のステップS26～S29）。

【0089】まず、ウェブサーバ3がノウハウ情報の取得を希望する企業端末1から、取得希望のノウハウ情報のカテゴリーを指定する情報を受信する（ステップS51）。このとき、企業端末1によるカテゴリー情報の入力にはノウハウ情報提供サイト上にて行われる。ウェブサーバ3にて受信されたカテゴリー情報は、会員情報と共に登録するよう管理サーバ4に送信され（ステップS52）、管理サーバ4にて登録される。

【0090】その後、所定の企業端末1からノウハウ情報が提供される（ステップS54）。ウェブサーバ3は、提供されたノウハウ情報をデータベースに登録すると共に（ステップS55）、当該ノウハウ情報に含まれるカテゴリー情報を抽出して当該カテゴリーを指定する企業を管理サーバ4に照会する（ステップS56）。これを受けた管理サーバ4は、会員情報内を検索し、上記カテゴリーを指定する企業Cの情報をウェブサーバ3に送信する（ステップS57）。そして、これを受けたウェブサーバ3は、検索された企業端末1に新たに提供されたノウハウ情報の一部（インデックス）を送信する（ステップS58）。その後は、上述したように、インデックスを見た企業Cからそのノウハウ情報の全ての送信要求があった場合に、ウェブサーバ3は当該ノウハウ情報を企業端末1に送信する（図11のステップS41以降）。

【0091】このようにすることにより、所定のカテゴリーに属するノウハウ情報の取得を希望する企業端末1は、他の企業端末1からノウハウ情報が提供されるやいなや当該ノウハウ情報のインデックスを見ることができ、従って、ノウハウ情報を迅速に取得することができ、早期のシステム開発を図ることができる。

【0092】〈実施例〉以下、上述してきたノウハウ提供システムの具体的な実施例を説明する。1つ目の実施例では、上述した企業Cは建設業界の企業であり、かかる企業は、ノウハウ情報を提供側である。そして、当該企業Cは、以下のような状況であり、かかる場合に本システムを利用した場合を説明する。

【0093】建設業界で大手である所定の企業Cが、自社の情報システム、特に営業支援システムを構築したとする。このシステムにより、営業日報、旅費精算など、外出していてもモバイル端末で、営業業務が効率的に行えるようになり、営業効率が向上した。そして、開発した業務システムを、関連会社や取引業者でも利用出来るようにスリム化し、標準化することで新しいソフトウェアパッケージを作成した。これにより、当該ソフトウェアは、この会社の業務パートナーに徐々に導入され、実績を上げてきた。

【0094】ここで、この事例では、ISO9000にもとづいた業務運用が実施され、業界からも注目されていると共に、この会社には、関連会社や下請け会社など多数の業務パートナーが存在している。このことから、当該企業Cは、これらを含めたグループ会社全体で、作業品質向上のため、ISOの概念を取り入れた業務システムを導入し、会社としてのブランドロイヤリティを向上したいと言うグローバル戦略があった。

【0095】従って、情報システム部門としては、このソフトウェアは、同業他社の仕組みにも有効と考え業界内に、広く浸透させたいと考えた。そして、当該ソフトウェアは、現場経験で蓄積されたノウハウと、業務のプロが作成したソフトウェアと言うこともあり、完成度は非常に高いものであると共に、工夫次第では、他業種の仕組みにも使用できる。このことから、開発に投入した費用を回収したいとも考え、広告や営業活動をも実施することを検討した。

【0096】しかしながら、当該企業Cにとっては、かかる業務は経験が浅く、販売チャネルも乏しく、組織的な営業活動を行うことが困難であった。現在の組織体系では人的にも、費用的にも問題点が多い。

【0097】このような場合に、当該企業Cがノウハウ情報提供サイトを活用した。すなわち、当該サイトに上記ソフトウェアを作製したときに得たノウハウを提供して登録した。すると、他の複数の企業Cからの利用があった。例えば、以下のような利用目的である。

1. 自社でも同じような情報システムを構築する予定があるため参考にしたいため。
2. 自社の現在のシステムが、他社と比べてどれぐらいの付加価値があるのか判断したいため（他社ベンチマーキング）。
3. 単純に、他社の仕組みがどのようになっているか興味があったため。
4. 自社のIT戦略が、他社に比べて競争力があるものか判断したいため。

【0098】そして、さらに、実際の現場見学を希望する企業には、有償で（ポイント精算）で訪問を許可し、システムのデモや運用形態などを説明した。これにより、従来では実現されていなかった同業他社のデモが実現され、競合相手のシステム研究を図る機会を得ること

ができ、実際の現場でも有効な知識を得ることが出来る。

【0099】また、当該企業Cは、単にシステムの紹介をするのみではなく、ノウハウ情報を取得した他の企業Cに対して、実際にツールとしてシステムを使用し、導入や運用に成功するためのポイントを説明している。具体的には、トップマネジメント、戦略策定、パートナー会社との関係強化、ブランドロイヤリティ等、このシステムを使って何をを目指すのか、そしてそのためにはどのような作業が必用で、どのような苦勞をしてきたか等を説明している。これにより、他の企業Cからは、その後も色々相談を受け、かかるコンサルティング費用もポイント管理されるため、かかる費用も収益となる。すなわち、ノウハウ提供システムには、訪問料等が算出される他に、さらにアドバイスを得た側にはアドバイス料が課され、与えた側には当該アドバイス料が与えられる。そして、これらは上記同様にポイント管理されて、後に精算される。

【0100】次に、2つ目の実施例を説明する。以下の例では、企業Cは食品会社であり、システム構築の失敗例をノウハウ情報として、サイトに登録した場合を説明する。

【0101】A食品会社では、Windows NT（登録商標）を全社的に導入し、全国約50拠点ある営業所をISDN網で、本社と接続するネットワークを構築した。しかしながら、結果的には失敗し、全国50拠点のネットワークを再構築することになった。その失敗の原因は、まず、回線費用が1ヶ月300万円もかかってしまったことが挙げられる。導入当初は、接続頻度のそれほど多くない営業所などは、必要時に回線接続するINS（登録商標）64を用いて、通話料金（回線費用）をやすく押さえる予定であったが、実際に構築してみると、OSの問題や、サーバに搭載されるソフトウェアの問題があり、常に知らないところで通信を実施している事がわかり、当初想定していた考え方と異なる作動があることに気がついた。その後、今後の営業所の業務拡大も視野に入れて、ネットワークを再構築し、結果的に回線費用が改善された。なお、再構築費用も膨大となった。

【0102】このような事例を、企業Cは、匿名にてWebサイトにアップすることとした。これにより、同様のネットワークの構築を希望する企業からの取得が増加し、これにより、情報を提供した企業Cに加算されるポイントも増大した。従って、失敗によって生じた損失を穴埋めするほどではないものの、かかる情報の提供により利益を得ることができた。また、システム構築の失敗例であるノウハウ情報を取得した他の企業は、同じような失敗を繰り返すことが抑制され、システム構築コストの削減を図ることができる。なお、かかる情報を取得した企業から提供した企業への質問や問い合わせについ

は、サイトを介して行うことにより、質問をした側にはポイントが課され、された側にはポイントが加算される。すなわち、かかる機能をウェブサーバ3や管理サーバ4に備えることにより、情報を提供した企業Cには、さらなる収益を得る機会が与えられる。

【0103】次に、3つ目の実施例を説明する。この事例では、企業Cはノウハウ情報を取得する側の企業Cである。そして、当該企業Cは、未だ情報提供の実績はない。

【0104】この企業Cは主にノウハウ情報提供サイトから情報を取得し、経営判断をする上で情報活用をしている。具体的には、半年に一回実施する戦略会議や中期計画などをたてる上での参考資料としている。そして、企業訪問を活用することにより、さらなるノウハウの取得を可能とし、人的ネットワークの拡大も図ることができる。

【0105】

【発明の効果】本発明は、以上のように構成され機能するので、これによると、所定の企業から提供されるノウハウ情報を所定のサイトにて公開し、これを他の企業が取得することができるため、システムを構築する際に必要とされるノウハウ情報の共有を図ることができ、システム構築の迅速化と共に、コストの軽減を図ることができる、という従来に優れた効果を有する。

【0106】このとき、システム運営業者からは、ノウハウを取得した企業には情報利用料が徴収されると共に、ノウハウを提供した企業には情報提供料が与えられるため、企業にはノウハウ情報の提供が促進され、サイトに蓄積されるノウハウ情報の多様化を図ることができ、これにより、サイトにアクセスする企業数の増加を図ることができる。そして、システム運営業者は、広告収入や情報利用料の一部を収益として利益の拡大を図ることができる。

【0107】また、ノウハウ情報を提供した企業には情報提供料が与えられることでノウハウ情報の提供数が増大し、当該ノウハウ情報が重複して提供されることも考えられるが、通常システムは多くの構成要素を有するため、ノウハウが使用されるシステム構成や使用条件が完全に一致するということはまれであり、従って、数多くのノウハウ情報を集めることにより、ノウハウ情報のバリエーションの充実を図ることができ、これを利用する企業は目的のノウハウ情報を取得することできる可能性が向上する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態における構成を示すブロック図である。

【図2】図1に開示したウェブサーバ及び管理サーバの構成を示した機能ブロック図である。

【図3】図3は、ウェブサーバにアクセスした企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図である。図3(a)は、初期画面を示し、図3(b)は、初期情報入力画面を示す。

【図4】図4は、ウェブサーバにアクセスした企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図である。図4(a)は、企業端末からノウハウ情報が提供されるときの入力画面を示し、図4(b)は、決済方法入力画面を示す。

【図5】図5は、ウェブサーバにアクセスした企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図である。図5(a)は、企業端末からノウハウ情報が検索されるときを検索条件入力画面を示し、図5(b)は、検索された情報の一覧画面を示す。

【図6】ウェブサーバにアクセスした企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図であり、決済方法の入力画面を示す図である。

【図7】図1に開示したウェブサーバの動作を示すフローチャートである。

【図8】本発明の第2の実施形態における構成を示すブロック図である。

【図9】ウェブサーバにアクセスした企業端末に表示されるユーザインタフェースを示す図であり、SIベンダ紹介要求の入力画面を示す図である。

【図10】管理サーバにて管理されるポイントの加減関係を示す図である。

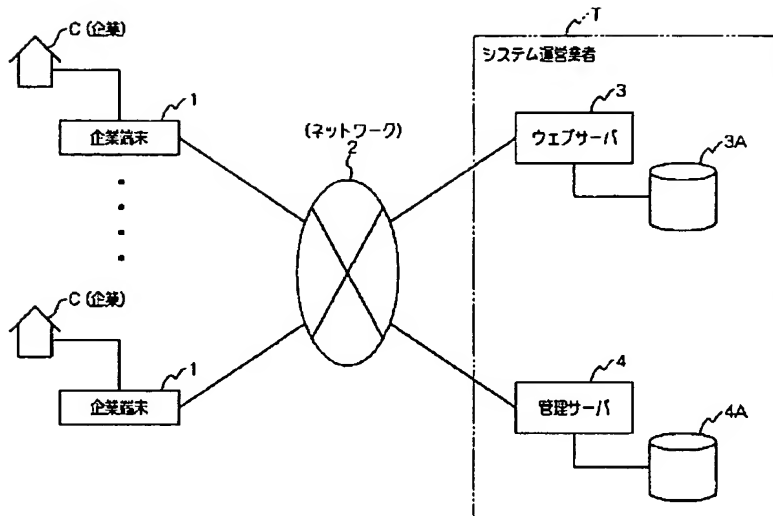
【図11】第2の実施形態におけるシステム全体の動作を示すシーケンス図である。

【図12】第2の実施形態におけるシステムの動作を示すシーケンス図である。

【符号の説明】

- 1 企業端末
- 2 ネットワーク
- 3 ウェブサーバ
- 4 管理サーバ
- 3A 記憶装置(ウェブサーバ側)
- 4A 記憶装置(管理サーバ側)
- C 企業
- T システム運営業者

【図1】

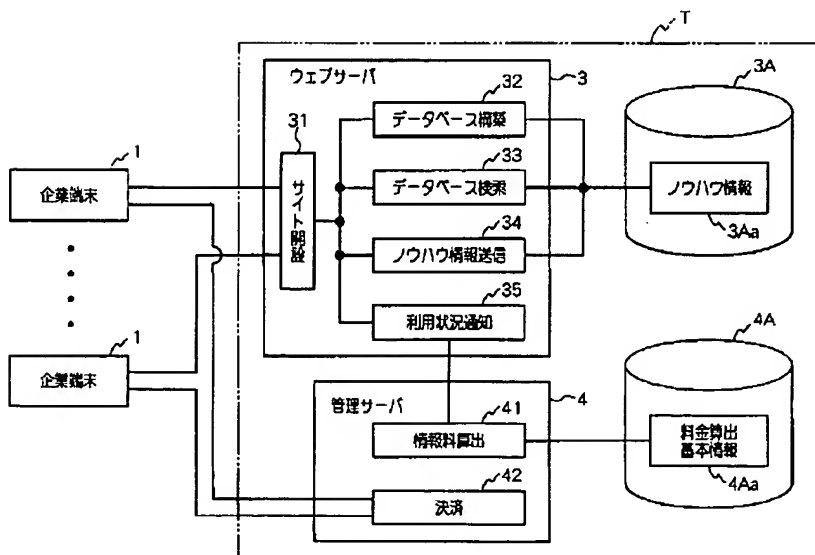


【図6】

ダウンロード完了。
ありがとうございました。
決済方法を選択して下さい。

☐ 振込 ☐ 座
☐ クレジット No.

【図2】



【図3】

(a)

ノウハウ情報提供サイト

いずれかを選択して下さい

☐ ノウハウ情報を提供する

☐ ノウハウ情報を検索する

OK exit

(b)

貴社情報を入力して下さい

会社名

業種

E-mail

OK キャンセル

【図4】

(a)

提供する情報について入力して下さい

業種

システムの
カテゴリ

ノウハウの内容

OK キャンセル

(b)

ありがとうございました。
決済方法を選択して下さい。

☐ 現金郵送

住所

☐ 口座振込

口座

OK

【図5】

(a)

検索する情報について入力して下さい

業種

システムの
カテゴリ

語句 (ANDはスペースで・・・)

OK キャンセル

(b)

30件ヒットしました。
取得を希望する情報にチェックをして下さい。

☐ ISDN網によるネットワーク・・・

☐ OS(...)を用いて全国ネットワーク・・・

☐ ...によるネットワーク・・・

☐ ネットワークによる・・・

...

OK キャンセル

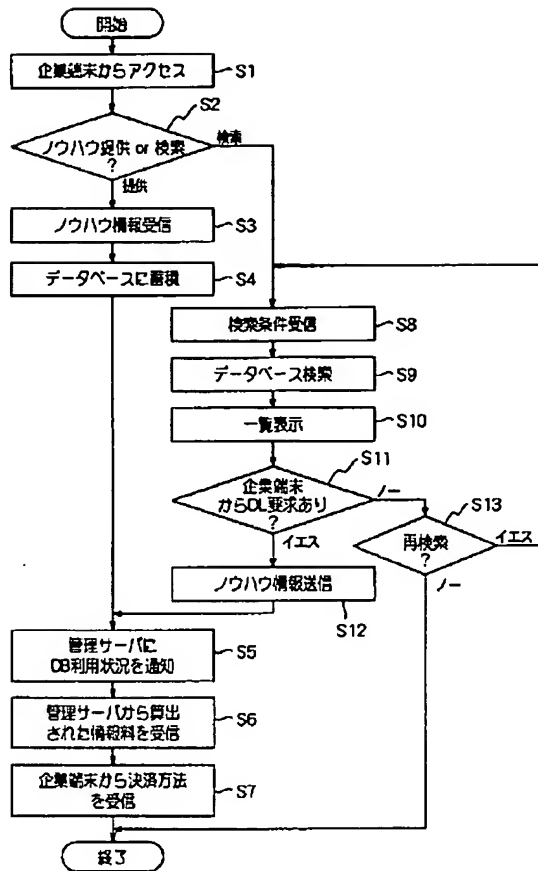
【図9】

ノウハウ情報

☐ SIベンダの紹介を受ける。

OK

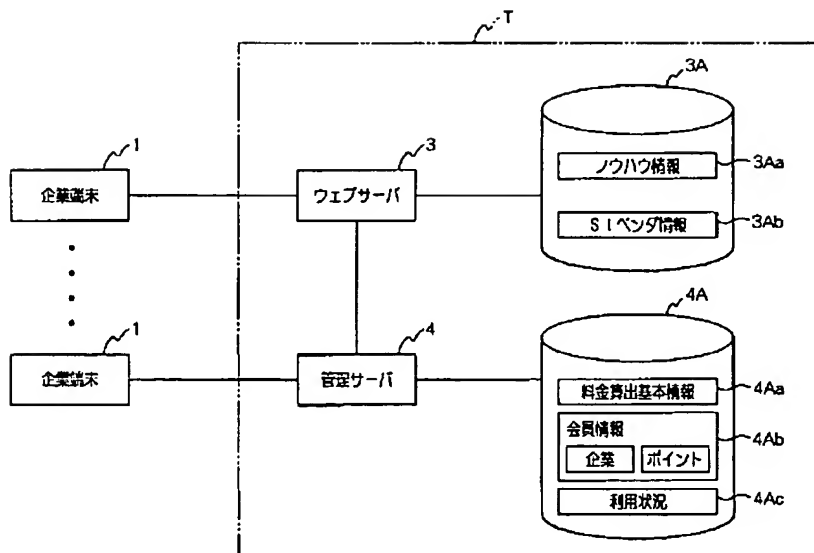
【図7】



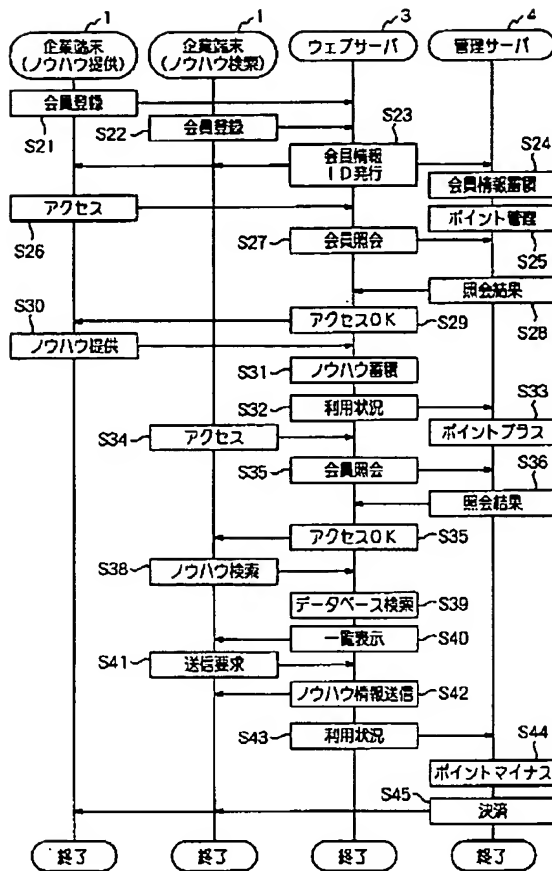
【図10】

ポイントプラス項目	ポイントマイナス項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ提供 ・被訪問 ・S Iベンダ紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員登録（更新） ・ノウハウ利用 ・訪問 ・新着情報送信 ・S Iベンダ紹介

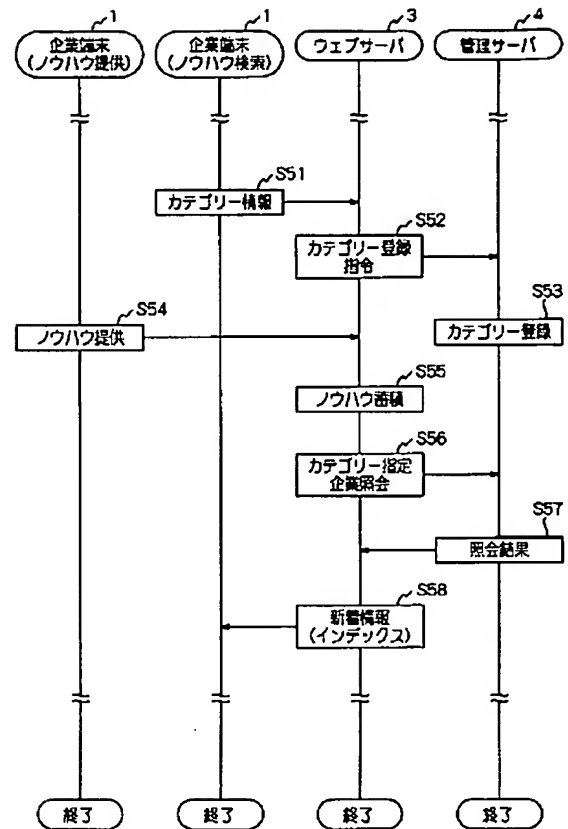
【図8】



【図11】



【図12】



フロントページの続き

(51)Int. Cl.⁷

G 0 6 F 17/30

識別記号

1 8 0

F I

G 0 6 F 17/30

テーマコード(参考)

1 8 0 A